

株主・投資家の皆様へ

第45期 事業報告書

2002年4月1日から2003年3月31日まで

株式会社 CRCソリューションズ

証券コード：9660

強い分野をさらに強く

- 流通分野
- アウトソーシングビジネス
- 品質・生産性向上およびコスト競争力強化

株主・投資家の皆様にはますます、ご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに当社グループの2003年3月期（2002年4月1日から2003年3月31日まで）の営業の状況と決算につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、技術革新が著しいIT業界にあって常に最新の技術に取り組むとともにこれまで培ってきたノウハウや経験を駆使し、顧客の立場に立ったソリューション提供を経営の基本方針としております。

情報処理サービスにつきましては、データセンター事業を中核に、顧客のe-ビジネスから基幹系システムの運用まで、一貫したビジネスの展開を図り、ソフトウェア開発につきましては、戦略的な先行投資や有力パートナーとのアライアンスを積極的に推進するとともに、経営資源をこれらの分野に集中させて事業の強化・拡大を図っております。あわせて科学・工学系分野の一部不採算事業の抜本的見直しを行い、効率経営を推進しております。なお、さら

なる企業価値向上を図るため、ROA、ROEおよび売上高経常利益率を重視し、その向上を目指しております。

当社は「21世紀のエクセレントカンパニー」を目指し、「高度なITサービスの提供によりCS（Customer Satisfaction）向上を図るとともに、コアコンピタンスの確立により高成長を実現し、企業価値向上を図る」ことを経営基本戦略として掲げております。そして横浜・神戸・東京大手町の3拠点のデータセンターを中心とし、アウトソーシング受託等による情報処理サービスや、基幹システム構築をはじめとするソフトウェア開発を中核ビジネスとして、グループ経営を推進しております。今後は強い分野をさらに強くするため当社が強みとする分野に経営資源を集中し、M&Aも視野に入れて具体的な施策を展開してまいります。

今後の景況については早期の回復は望めず、日本経済の牽引力たるべき情報サービス産業にもデフレ不況の影響が大きく出てまいりました。

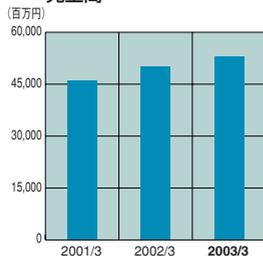


取締役社長

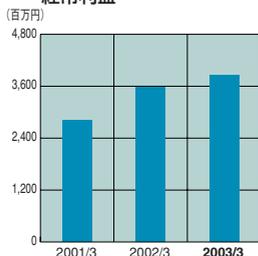
杉山尋美

連結決算ハイライト

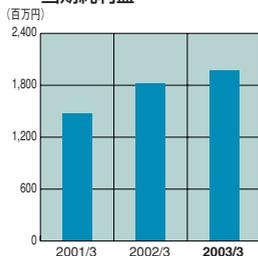
売上高



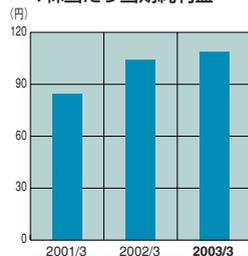
経常利益



当期純利益



1株当たり当期純利益



特に金融分野においては引き続き厳しい状況が続くと考えられますが、流通分野およびアウトソーシングビジネス分野については、システムに対する底堅いニーズがあり、堅調に推移すると予想されます。競合環境としては、特にデータセンター分野において、新規参入が相次ぎ、価格競争が激しくなっております。また、ソフトウェア開発分野全般においても、開発案件の小型化、納期・開発期間の短縮化等の傾向があり厳しい状況にあります。

このような経営環境の下、当社といたしましては①流通、②アウトソーシングビジネス、③品質・生産性向上およびコスト競争力強化の3点を新年度の重点強化分野といたしました。具体的施策といたしまして、流通分野においては、SCM・CRM・その他ソリューションのパッケージ化に取り組み、また、コンサルから開発・運用まで一貫したサービス提供ができる体制を拡充することで新規顧客を獲得してまいります。あわせて「流通に強いSIer」としてのブランドイメージ作りを推進いたします。アウトソーシングビジネス分野においては、「アウトソーシングの

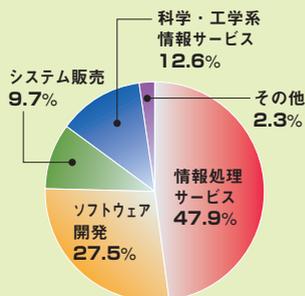
CRC」として、3拠点のデータセンターを軸としたアウトソーシングビジネスをグループ全体で展開し、データセンター事業のさらなる拡大を図ってまいります。さらに、衛星・放送業の運営受託といった周辺分野への展開等も推進いたします。また、プロジェクトマネジメントとリスクマネジメントの強化および高度な技術基盤を拡充することにより、品質・生産性向上を図るとともに、社員の意識改革等を進めコスト競争力を強化してまいります。

今後も一層の社会的責任を自覚し、コーポレート・ガバナンスの強化を企業経営における重要項目のひとつと位置付け、皆様のご信頼にお応えできるよう、総力を挙げて邁進してまいります。株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2003年6月

事業分野別の状況

事業分野別売上高構成比率



情報処理サービス

当事業分野は、当社売上高のほぼ過半を占めるほどの主力事業となっており、3拠点のデータセンターにおけるアウトソーシング事業を中心に積極的に展開し、特に、東京大手町iDC（インターネットデータセンター）は国内外7社のキャリアと直接接続しており、都心型プロードバンドiDC拠点として、顧客のe-ビジネス展開を強力にサポートする体制を整備してまいりました。価格競争が激しい中でも、サービス付加価値の高さと信頼性から、バーチャルiDCやMSP（Management Service Provider）サービスの利用も増え、国内最大手ISP、米国最大手キャリア系ISPに加え、伊藤忠テクノサイエンス(株)等、伊藤忠グループとのアライアンスなどの効果もあり、顧客数は順調に増加いたしました。

グループ企業との連携面では、コンピュータシステムの運用・管理業務をコアビジネスとして展開している(株)CRCシステムズや高機能データセンタービルの施設管理を担う(株)ITファシリティ・マネジメントが24時間365日体制の運営業務を行う

ことでグループの総合力を発揮しております。(株)CRCシステムズでは、当社3拠点のデータセンター、および銀行事務センター、衛星通信放送センターにおけるシステム運用・監視サービスを受託し、安定運用に努めてまいりました。当期は特に金融機関からの新規オペレーション業務と衛星放送関連での新規運用オペレーション業務を受託し、売上・経常利益に大きく貢献いたしました。

以上のような施策を実施した結果、景況悪化や競争激化による価格下落等がありましたが、大手町iDCの売上増加や、流通・リーテイル分野等におけるシステム運用業務の増加などにより、情報処理サービスの売上高は25,394百万円（前期比9.3%増）となりました。

ソフトウェア開発

当事業分野につきましては、流通・リーテイル・金融の各分野およびネットワーク関連のシステム構築等を注力分野として事業を展開しております。当上半期において金融関連分野における受注の低迷と不採算プロジェクトの発生がありましたが、



CRC Managed Data Center Services



大手町インターネットデータセンター（iDC）、横浜コンピュータセンター（YCC）、神戸コンピュータセンター（KCC）が提供するハイレベルなデータセンターソリューションサービス

各事業分野の売上高推移

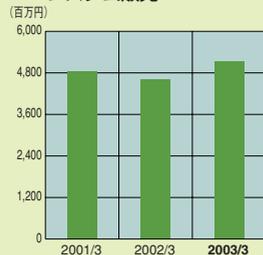
情報処理サービス



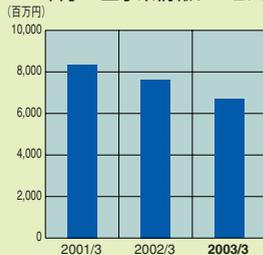
ソフトウェア開発



システム販売



科学・工学系情報サービス



処理を完了するとともに、組織再編や業務の絞込みなどにより収益体質の改善を図りました。また、総合商社、コンビニエンスストアおよび大手食品卸会社等の顧客企業における基幹システムや各種アプリケーション開発は、一部で予定していた大型システム案件の検収がずれ込むなどマイナス要因もありましたが、アサヒビールグループからの受託開発業務が大幅に寄与したことや、JAVA等インターネット関連技術を駆使したWebベースのシステム構築等のソフトウェア開発案件が拡大し、順調に推移いたしました。さらに、ERP分野を強化するため、関連組織を一事業部に集約し、導入コンサルから運用サービスまで一貫したビジネス展開を図る体制を整えました。

以上により、ソフトウェア開発の売上高は14,596百万円（前期比5.8%増）となりました。

システム販売

当事業分野につきましては、WS、PCやネットワーク機器などのハードウェアシステム販売やソフトウェア開発受注に伴う専用機器の販売など

がありました。CRCテクニカル(株)では、PC・サーバ保守およびシステム製品販売が順調に推移し、増収・増益を確保いたしました。

その結果、売上高は5,121百万円（前期比10.7%増）となりました。

科学・工学系情報サービス

当事業分野では、科学・工学系のソフトウェア開発・解析・販売を行っておりますが、製造業や土木・建設業における不況が続き、物理探査や気象、原子力等エネルギー分野においては、官公庁案件の入札競争激化もあり売上は低迷いたしました。このため、一部不採算事業の抜本の見直しを行って大幅な組織再編を実施し、効率経営を進め高収益体質への転換を図ってまいりました。一方、医薬品の臨床開発に関わるCRO業務分野や衝突・衝撃などの防災シミュレーション分野では、売上も着実に拡大し順調に推移いたしました。

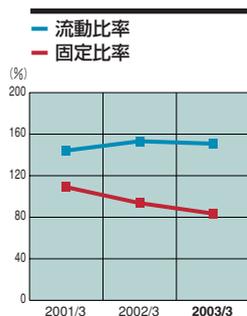
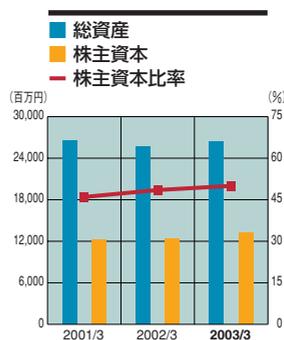
以上により、科学・工学系情報サービスの売上高は、6,698百万円（前期比12.2%減）となりました。

連結財務諸表

■ 資産・負債・資本の状況

金融商品の時価会計により資本直入処理しているその他有価証券評価差額金が減少しましたが、総資産は26,405百万円（前期比3.0%増）、株主資本は13,195百万円（前期比6.3%増）となりました。

なお、当社のグループ厚生年金基金は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、2003年2月1日付けにて厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

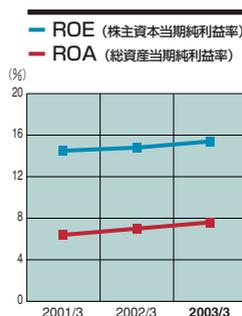
科目	当期	前期
	2003年3月31日現在	2002年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	15,390	14,006
現金及び預金	3,256	3,553
受取手形及び売掛金	8,723	7,178
有価証券	—	26
たな卸資産	2,184	2,064
繰延税金資産	741	664
その他	524	570
貸倒引当金	△ 40	△ 50
固定資産	11,014	11,618
有形固定資産	4,913	4,755
建物及び構築物	2,646	2,493
土地	2,097	2,097
その他	169	165
無形固定資産	671	772
投資その他の資産	5,430	6,090
投資有価証券	2,615	3,645
長期差入保証金	1,823	1,843
繰延税金資産	838	384
その他	194	258
貸倒引当金	△ 41	△ 41
資産合計	26,405	25,625
(負債の部)		
流動負債	10,205	9,140
支払手形及び買掛金	4,751	4,388
短期借入金	1,000	205
未払法人税等	1,200	1,003
賞与引当金	1,605	1,567
その他	1,648	1,975
固定負債	2,658	3,766
長期借入金	150	1,150
繰延税金負債	—	164
退職給付引当金	2,245	2,173
役員退職慰労引当金	205	224
その他	57	54
負債合計	12,863	12,907
(少数株主持分)		
少数株主持分	346	299
(資本の部)		
資本金	1,908	1,907
資本剰余金	2,694	2,693
利益剰余金	8,125	6,563
その他有価証券評価差額金	476	1,250
為替換算調整勘定	△ 10	2
自己株式	△ 0	△ 0
資本合計	13,195	12,418
負債、少数株主持分及び資本合計	26,405	25,625

■ 損益の状況

当社グループでは、各事業を積極的に推進した結果、科学・工学系分野において売上が低迷いたしました。主力の情報処理サービスやソフトウェア開発において売上が増加し、当連結会計年度における売上高は53,048百万円（前期比5.6%増）、経常利益は3,863百万円（前期比8.1%増）と増収・増益となりました。

特別損益項目は、特別利益として保有株式の売却益を含め127百万円を計上、特別損失として早期退職優遇制度実施に伴う費用や施設利用会員権の評価損、およびその他有価証券の評価損などにより、279百万円を計上いたしました。

その結果、当期純利益は1,975百万円（前期比8.3%増）となりました。



連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2002年4月1日から 2003年3月31日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
売上高	53,048	50,250
売上原価	43,582	40,985
売上総利益	9,466	9,264
販売費及び一般管理費	5,723	5,785
営業利益	3,743	3,479
営業外収益	141	121
受取配当金	13	15
持分法による投資利益	14	9
その他	113	96
営業外費用	21	27
支払利息	18	24
その他	2	3
経常利益	3,863	3,573
特別利益	127	44
施設利用会員権償還益	20	—
投資有価証券売却益	79	42
退職給付終了利益	27	—
その他	0	2
特別損失	279	261
固定資産除売却損	40	62
投資有価証券評価損	74	32
施設利用会員権評価損	22	39
割増退職金	137	95
その他	4	32
税金等調整前当期純利益	3,711	3,356
法人税、住民税及び事業税	1,785	1,487
法人税等調整額	△ 120	△ 9
少数株主利益	70	54
当期純利益	1,975	1,823

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

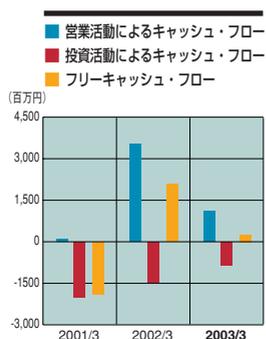
科目	当期	前期
	2002年4月1日から 2003年3月31日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	2,693	2,693
資本準備金期首残高	2,693	2,693
資本剰余金増加高	0	—
新株引受権の権利行使による増加高	0	—
資本剰余金期末残高	2,694	2,693
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	6,563	5,066
連結剰余金期首残高	6,563	5,066
利益剰余金増加高	1,975	1,823
当期純利益	1,975	1,823
利益剰余金減少高	414	326
配当金	350	262
役員賞与	63	63
利益剰余金期末残高	8,125	6,563

■ キャッシュ・フローの状況

営業活動キャッシュ・フローは、1,093百万円の資金流入がありましたが、前年同期比では、2,450百万円の減少となりました。これは、税金等調整前当期純利益が3,711百万円（前期比355百万円増）となりましたが、たな卸資産が120百万円（前期比141百万円減）増加したこと、大型案件の納品・検収が期末時に集中したことに伴い、売上債権が1,545百万円（前期比2,263百万円減）増加したこと等によるものであります。これは、一時的・一過性のことであり、次期には解消される見込みです。

投資活動キャッシュ・フローは、データセンター事業への設備投資等で494百万円、投資有価証券の取得による支出378百万円等により838百万円の資金流出がありましたが、前期のデータセンター事業への設備投資、アサヒビジネスソリューションズ(株)(NAiS)、(株)アイ・エイチ・アイ システムズ(ISS)との資本提携、ならびにインターネット関連事業への出資等の1,470百万円の資金流出に比して当期は631百万円増加いたしました。

財務活動キャッシュ・フローは、前年並みの565百万円（前期比14百万円増）の資金流出



がありました。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,256百万円となり、前期比323百万円減少いたしました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2002年4月1日から 2003年3月31日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,093	3,543
税金等調整前当期純利益	3,711	3,356
減価償却費	464	434
固定資産除売却損	40	62
関係会社株式売却損	—	21
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	74	32
投資有価証券売却益	△ 79	△ 42
施設利用会員権評価損	22	39
施設利用会員権償還益	△ 20	—
持分法による投資利益	△ 14	△ 9
リース契約解約損	—	7
受取利息及び配当金	△ 15	△ 17
支払利息	18	24
売上債権の減少額 (△増加額)	△ 1,545	718
たな卸資産の減少額 (△増加額)	△ 120	20
仕入債務の増加額	361	331
その他	△ 215	99
小 計	2,685	5,078
利息及び配当金の受取額	15	18
利息の支払額	△ 18	△ 24
法人税等の支払額	△ 1,589	△ 1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 838	△ 1,470
有形固定資産の取得による支出	△ 494	△ 451
固定資産の売却による収入	6	7
営業権の取得による支出	△ 35	△ 82
ソフトウェアの取得による支出	△ 42	△ 155
投資有価証券の取得による支出	△ 378	△ 932
投資有価証券の売却による収入	106	143
関係会社株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 565	△ 579
短期借入金の純減額	—	△ 200
長期借入金の返済による支出	△ 205	△ 113
新株引受権の権利行使による収入	1	—
配当金の支払額	△ 349	△ 261
少数株主への配当金支払額	△ 11	△ 5
自己株式取引による収入	—	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 12	21
現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)	△ 323	1,515
現金及び現金同等物の期首残高	3,579	2,097
連結除外に伴う現金及び現金同等物の期首残高	—	△ 32
現金及び現金同等物の期末残高	3,256	3,579

■ 次期の見通し

業界景況の先行きは依然不透明で、競争もますます激化してくると予想されます。今後とも前述の経営戦略に基づき、積極的な事業展開を図ってまいります。通期の業績見通しは、売上高は54,200百万円（前期比2.2%増）、経常利益は4,000百万円（前期比3.5%増）、当期純利益は2,200百万円（前期比11.3%増）であります。また、主な経営指標として、ROA8%以上、ROE16%以上、売上高経常利益率7.5%以上を目指しております。

なお、厚生年金基金の代行部分の返上により計上される利益は約17億円が見込まれますが、退職年金制度の抜本的見直しによる一時費用、その他競争力強化のための諸施策費用などの発生を想定しております。これらの差損益については未確定要素が多いため、次期業績見通しには含んでおりません。

■ 次期の業績予想 (百万円)

連結

売上高	54,200	(前期比 2.2%増)
経常利益	4,000	(前期比 3.5%増)
当期純利益	2,200	(前期比 11.3%増)

個別

売上高	46,200	(前期比 3.3%増)
経常利益	2,800	(前期比 4.1%増)
当期純利益	1,600	(前期比 11.1%増)

(注) 上記の予想は、本冊子作成段階において入手可能な情報に基づき作成しています。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2003年3月31日現在	2002年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	13,209	11,698
固定資産	10,193	10,756
有形固定資産	4,172	4,004
無形固定資産	479	581
投資その他の資産	5,540	6,169
資産合計	23,402	22,454
(負債の部)		
流動負債	10,657	8,943
固定負債	1,855	2,898
負債合計	12,512	11,841
(資本の部)		
資本金	1,908	1,907
資本剰余金	2,694	2,693
利益剰余金	5,810	4,760
その他有価証券評価差額金	476	1,250
自己株式	△ 0	△ 0
資本合計	10,890	10,613
負債・資本合計	23,402	22,454

損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期	前期
	2002年4月1日から 2003年3月31日まで	2001年4月1日から 2002年3月31日まで
売上高	44,726	42,826
売上原価	38,073	36,147
販売費及び一般管理費	4,238	4,452
営業利益	2,414	2,226
営業外収益	298	214
営業外費用	20	27
経常利益	2,691	2,413
特別利益	99	44
特別損失	274	253
税引前当期純利益	2,516	2,203
法人税、住民税及び事業税	1,173	948
法人税等調整額	△ 97	5
当期純利益	1,440	1,249
前期繰越利益	376	367
中間配当額	87	87
当期未処分利益	1,729	1,529

利益処分

(単位：百万円)

科目	当期	前期
当期未処分利益	1,729	1,529
任意積立金取崩額	37	42
合計	1,766	1,571
利益処分額	1,363	1,195
配当金	262	262
	(1株につき15円)	(1株につき15円)
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	40 (2)	40 (2)
任意積立金	1,060	892
次期繰越利益	403	376

(注) 2002年11月25日に1株につき5円の間配当を実施しております。

会社概要 (2003年3月31日現在)

商号	株式会社CRCソリューションズ
本社	東京都江東区南砂二丁目7番5号
設立年月日	1958年11月13日
事業内容	情報処理サービス、ソフトウェア開発、システム販売、科学・工学系情報サービスその他
資本金	1,908,509,000円
従業員数	991名
	1,995名 (CRCグループ)

■ 役員一覧 (2003年6月19日現在)

取締役会長		北 島 光 弘
取締役社長	(社長執行役員)	杉 山 尋 美
取締役	(専務執行役員)	小 菅 和 夫
取締役	(専務執行役員)	夏 目 浩 昭
取締役	(常務執行役員)	海 野 美 久
取締役	(常務執行役員)	石 井 建 治
取締役	(常務執行役員)	竹 中 公 一
取締役	(社外取締役)	井 上 裕 雄
取締役	(社外取締役)	高 取 成 光
常勤監査役		諏訪木 義 之
常勤監査役		能 勢 八 紘
監査役	(社外監査役)	柴 田 寛
監査役	(社外監査役)	秋 光 実
常務執行役員		鎌 田 稔
執行役員		池 田 道 久
執行役員		大 西 恭 二
執行役員		人 見 幸 雄
執行役員		大 原 章 生
執行役員		宇 於 崎 進 一 郎
執行役員		笹 木 義 徳
執行役員		西 村 隆 治
執行役員		菫 蒲 田 徹

(注1) ■印は代表取締役です。

(注2) ●印は商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役です。

(注3) *印は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役です。

■ 重要な子会社の状況

(単位：百万円)

会社名	資本金	当社の議決権比率	売上高 (前年同期比)	経常利益 (前年同期比)	当期純利益 (前年同期比)	主な事業内容
● 株式会社CRCシステムズ	200	100%	8,408 (7.4%増)	663 (0.0%増)	360 (2.2%減)	コンピュータ運用業務、衛星通信管制業務、システムの開発および販売
● CRCテクニカル株式会社	100	100%	3,356 (11.0%増)	161 (13.2%増)	90 (13.0%増)	コンピュータ機器の販売、受託保守ならびにシステム商品の開発・販売
● 株式会社CRCビジネスサービス	30	100%	685 (6.0%増)	48 (4.2%増)	27 (2.4%減)	事務所管理、資産管理等管財・営繕業務の受託、各種出版物の製作・販売
● ファーストコンタクト株式会社	50	100%	591 (53.8%増)	22 (24.1%増)	12 (28.3%増)	ヘルプデスクサービス、IT研修の企画立案・実施
● 株式会社 ITファシリティ・マネジメント	30	80%	1,661 (7.8%増)	198 (35.8%増)	119 (43.0%増)	アウトソーシングサービス、高機能ビル管理業務サービス
● 平成情報サービス株式会社	50	70%	860 (0.4%減)	217 (4.3%増)	138 (21.3%増)	コンピュータシステムによる情報処理

(注) (株) CRCビジネスサービスは、1993年よりCRCグループ向けの総務サービスやクリエイティブ業務(広報・広告宣伝関連業務)を行ってまいりましたが、同じく連結子会社である(株) ITファシリティ・マネジメントと業務内容に多くの重複が見られたため、2003年4月1日付けで業務を統合し、グループ全体としての効率経営を進め市場競争力を高めて行くことといたしました。なお、同社は、2003年3月31日付けをもって解散いたしました。

■ 事業所一覧

● 本 社

〒136-8581 東京都江東区南砂2-7-5
TEL.案内 (03) 5634-5600

● 青山オフィス

〒107-0061 東京都港区北青山2-5-1 伊藤忠ビル
TEL. (03) 3497-4723 (代) FAX. (03) 3497-4748

● 関西支社

〒541-0056 大阪市中央区久太郎町4-1-3 伊藤忠ビル
TEL. (06) 6241-4110 (代) FAX. (06) 6241-4253

● 大手町インターネットデータセンター

東京都千代田区
TEL. (03) 3270-3791 (代) FAX. (03) 3270-3815

● 横浜コンピュータセンター

横浜市都筑区
TEL. (045) 942-0471 (代) FAX. (045) 945-1700

● 神戸コンピュータセンター

神戸市北区
TEL. (078) 953-0002 (代) FAX. (078) 953-0005

● 名古屋事業所

〒460-0003 名古屋市中区錦1-5-11 名古屋伊藤忠ビル
TEL. (052) 203-2841 (代) FAX. (052) 211-4149

● 東北事業所

〒980-0803 仙台市青葉区国分町1-2-1 仙台フコク生命ビル
TEL. (022) 267-4606 (代) FAX. (022) 266-0781

● 和歌山事業所

〒640-8355 和歌山市北ノ新地1-25 富士火災和歌山ビル
TEL. (073) 433-6119 (代) FAX. (073) 433-7145

● 佐賀事業所

〒840-0801 佐賀市駅南本町3-15 安田生命佐賀ビル
TEL. (0952) 40-0020 (代) FAX. (0952) 40-0030

● 熊本事業所

〒860-0844 熊本市水道町8-6 朝日生命熊本ビル
TEL. (096) 351-6133 (代) FAX. (096) 351-6135

*ロンドン事務所は、2002年12月で閉鎖となりました。

株式情報 (2003年3月31日現在)

■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数	48,400,000株
発行済株式の総数	17,531,000株
株主数	3,806名

■ 大株主

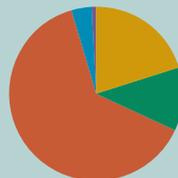
株主名	持株数 (株)	議決権比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	6,032,000	34.4
伊藤忠テクノサイエンス株式会社	2,130,200	12.1
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託	678,300	3.8
株式会社第一勧銀情報システム	544,500	3.1
富士通株式会社	460,000	2.6
株式会社西友	397,600	2.2
川崎製鉄株式会社	343,000	1.9
古河電気工業株式会社	327,000	1.8
CRC従業員持株会	303,801	1.7
シーエムビーアイルランド スペシャル ジャスディック レンディング アカウント	238,600	1.3

Stock Information

■ 所有者別株式分布状況

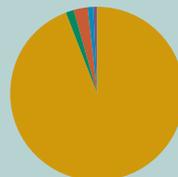
株式数 (17,531,000株)

個人・その他	3,527,400株	20.1%
金融機関	2,058,400株	11.8%
その他国内法人	11,133,100株	63.5%
外国法人・個人	664,749株	3.8%
証券会社	147,300株	0.8%
自己名義株式	51株	0.0%



株主数 (3,806名)

個人・その他	3,627名	95.3%
金融機関	47名	1.2%
その他国内法人	79名	2.1%
外国法人・個人	29名	0.8%
証券会社	23名	0.6%
自己名義株式	1名	0.0%



■ 株主メモ

決算期	3月31日
配当金受領株主確定	3月31日および中間配当の支払いを行うときは9月30日
定時株主総会	6月中
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
(お問合せ先*)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 5213-5213 (代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
1単元の株式の数	100株
単元未満株式の 買取請求取扱場所	上記名義書換代理人がお取り扱いいたします。
公告掲載新聞	東京都内において発行される日本経済新聞
貸借対照表および 損益計算書掲載の ホームページアドレス	http://www.crc.co.jp/koho/ir-koukoku.html

* 住所変更、配当金振込指定、単元未満株式買取請求等、株式事務に関するお問合せは、こちらまでご連絡ください。

株式会社 CRCソリューションズ

〒136-8581 東京都江東区南砂2-7-5

TEL.03-5634-5684 (広報室)

URL <http://www.crc.co.jp/>

e-mail: press@crc.co.jp